

石垣市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	47,833	19,666,750	168,519	4,293,217	21.8%	21.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

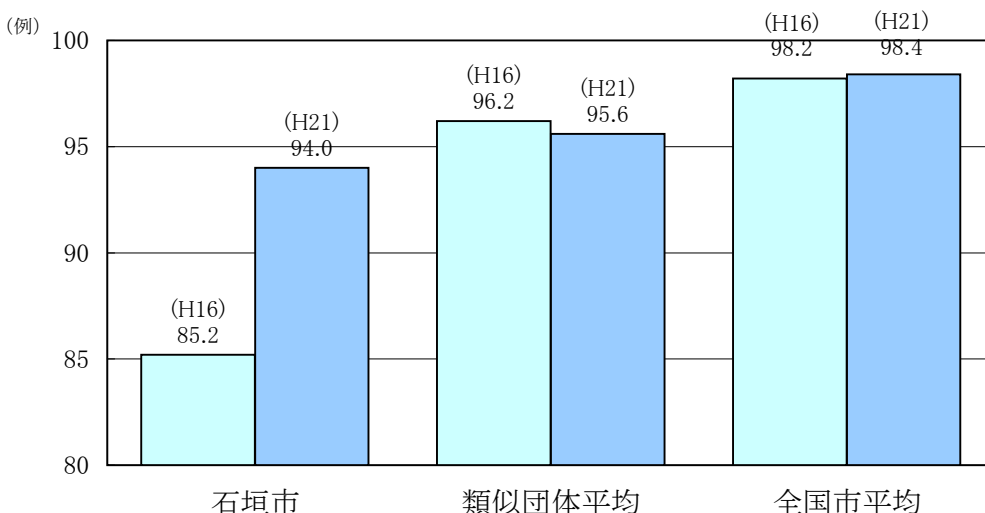
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	486	1,930,439	221,501	792,735	2,944,675	6,059

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

一般職の管理職手当については、平成16年4月1日より当分の間、役職に応じてそれぞれ減額支給。
部長級(15%→7%)、課長級(12%→5%)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%
20年度			() %			0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月
20年度						4.5

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
石垣市	46.4 歳	341,900 円	369,100 円	円
沖縄県	42.5 歳	318,800 円	367,066 円	350,279 円
国	41.5 歳	325,521 円	- 円	391,770 円
類似団体	43.3 歳	328,447 円	379,013 円	355,660 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			給与月額比較 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
石垣市	50.6 歳	39 人	309,100 円	326,800 円	-	-	-	-
うち学校給食員	50.6 歳	13 人	294,900 円	311,600 円	調理士	43.7 歳	187,900 円	1.7
うち用務員	53.0 歳	11 人	346,100 円	360,700 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.7
うち運転手	47.3 歳	5 人	285,100 円	302,100 円	バス運転者	49.2 歳	248,800 円	1.2
うちその他	49.5 歳	10 人	298,800 円	322,200 円	-	-	-	-
沖縄県	49.3 歳	380 人	324,800 円	371,354 円	-	-	-	-
国	49.2 歳	4429 人	285,548 円	322,737 円	-	-	-	-
類似団体	48.2 歳	32 人	305,088 円	329,184 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
石垣市	-	-	-
うち学校給食員	5,159,000 円	2,411,500 円	2.1 円
うち用務員	5,934,400 円	3,027,000 円	2.0 円
うち運転手	5,027,000 円	2,985,300 円	1.7 円
うちその他	5,373,700 円	- 円	- 円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
石垣市	45.3 歳	341,800 円	358,600 円
沖縄県	43.6 歳	364,300 円	416,083 円
類似団体	43.9 歳	328,254 円	347,062 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (21年4月1日現在)

区分		石垣市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	167,034 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	135,897 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	133,084 円	-
	中学卒	129,200 円	125,324 円	-
教育職	大学卒	192,800 円	187,016 円	-
	高校卒	168,600 円	144,336 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (21年4月1日現在)

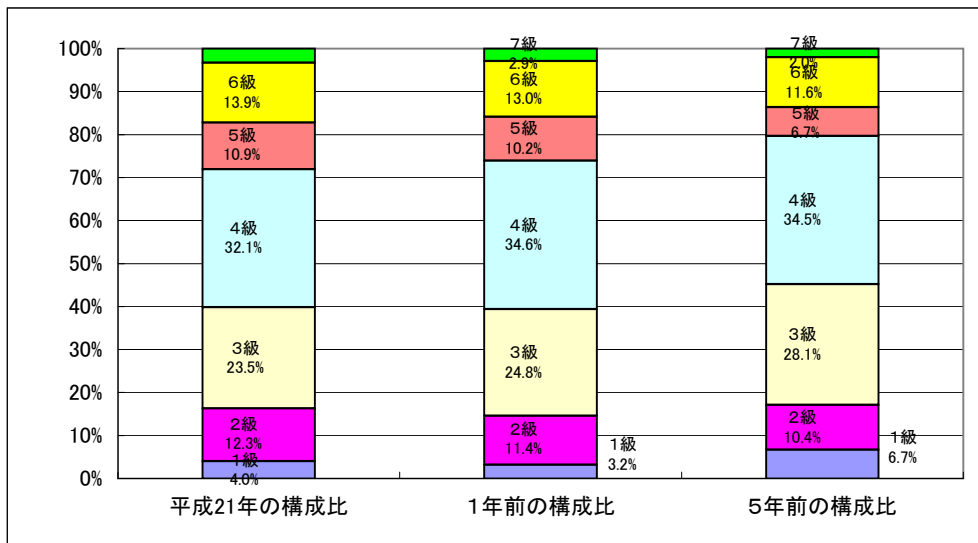
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	270,700 円	300,900 円	357,000 円
	高校卒	237,400 円	257,200 円	309,700 円
技能労務職	高校卒	230,500 円	254,300 円	283,500 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	1 定型な業務を行う主事補又は技師補の職務 2 主事又は技師の職務	12人	4.0%
2 級	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	37人	12.3%
3 級	1 係長及びこれに相当する職務 2 主任の職務	71人	23.5%
4 級	1 困難な業務を所掌する係長及びこれに相当する職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする主任の職務	97人	32.1%
5 級	困難な業務を所掌する課長補佐及びこれに相当する職務	33人	10.9%
6 級	課長及びこれに相当する職務	42人	13.9%
7 級	部長及びこれに相当する職務	10人	3.3%

- (注) 1 石垣市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度の導入に向け検討中であり、現在のところは勤務状況を評価し、昇給を行っています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

石垣市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,592 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 4.45 月分 — 月分 (2.35)月分 (—)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.35 月分 (1.60)月分 (0.70)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により、5～15%の加算。	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p>勤勉手当については、今後導入に向け検討を行う予定です。</p>

(2) 退職手当 (21年4月1日現在)

石垣市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職加算措置 2%～20%		その他の加算措置	定年前早期退職加算措置 2%～20%	
(退職時特別昇給)	なし	()	(退職時特別昇給)	なし	()
1人当たり平均支給額	6,795 千円	23,344 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

◆支給制度なし

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		11,718 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		62,400 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		30.8 %	
手当の種類(手当数)		10 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職	市税の賦課調査業務	月額 3,000円
徴税手当	税務職	市税の徴収、滞納整理	月額 4,000円
消防手当	消防本部及び消防署に勤務する職員	消防活動や救助活動業務	月額 4,000円
救急業務手当	消防本部及び消防署に勤務する職員	緊急通報に基づき出動し、従事した救急活動業務	1回 200円
保育手当	保育士及び保育所現業職員	保育業務及び保育補助業務	日額 150円
		保育所長業務	日額 250円
福祉事務従事手当	福祉関係職員	福祉事務関係業務	月額 5,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時に対応する職員	暴風雨時の対応業務	勤務時間1時間につき1,200円
現金取扱手当	出納関係職員	現金取扱業務	月額 1,500円
狂犬病予防等手当	生活環境課職員	犬の病性鑑定、野犬の捕獲業務	日額 100円
精神障がい者及び行旅病人行旅死亡人取扱手当	福祉関係職員	精神障がい者及び行旅病人行旅死亡人取扱作業	1回 1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	26,056 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	49 千円
支給実績(19年度決算)	24,334 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	45 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族6,500円(配偶者のいない場合、うち1人については11,000円)支給。 満15歳に達する日後の最初の4月1日～満22歳に達する日後最初の3月31日までの子を扶養する場合1人につき5,000円加算。	同	—	74,483 千円	257,727 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃の支払者に家賃額により最高27,000円、新築又は購入の日から起算して5年を経過していない者に2,500円支給。	同	—	30,346 千円	240,841 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の者で交通用具利用者には距離に応じて2,000円～20,900円、交通機関利用者には運賃相当額を支給。	同	—	12,583 千円	54,472 円
管理職手当	課長級以上の職員で、役職に応じて支給。但し、行財政改革の一環として当分の間、下記のとおり減額して支給。 部長級(15%→7%)、課長級(12%→5%)	異		15,986 千円	28,546 円
休日勤務手当	休日等において、勤務を命ぜられた者に、勤務1時間あたりの給与額の135/100を支給。	同	—	16,696 千円	34,073 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～午前5時の勤務を命ぜられた者に、勤務1時間あたりの給与額の25/100を支給。	同	—	5,164 千円	13,241 円

5 特別職の報酬等の状況 (21年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	810,000 円 (901,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円/ 259,000 円	
	副 市 町 村 長	650,000 円 (723,000 円)	769,000 円/ 249,000 円	
報 酬	議 長	456,000 円 (円)	598,000 円/ 230,000 円	
	副 議 長	413,000 円 (円)	522,000 円/ 200,000 円	
	議 員	386,000 円 (円)	465,000 円/ 180,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(20年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×勤務年数×100分の500	(1期の手当額) 16,200,000 円	(支給時期) 任期毎
	副 市 町 村 長	給料月額×勤務年数×100分の300	7,800,000 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

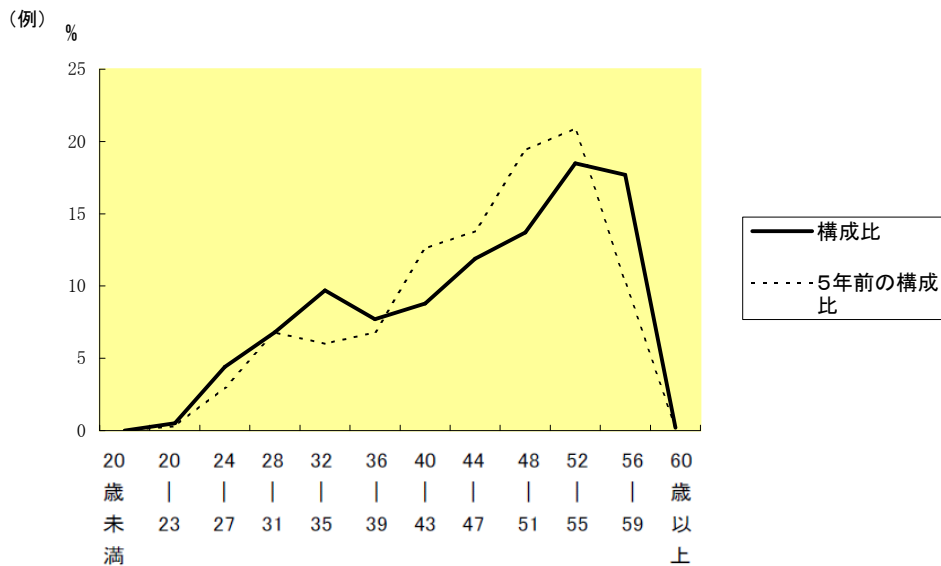
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成20年	平成21年			
普通会計部門	議会	6	6	0	
	総務	83	79	△ 4	事務の統廃合・縮小、欠員不補充
	税務	25	26	1	欠員補充
	農林水産	41	42	1	欠員補充
	商工	8	10	2	欠員補充
	土木	27	25	△ 2	事務の統廃合・縮小
	民生	86	83	△ 3	事務の統廃合・縮小、欠員不補充
	衛生	28	28	0	
	計	304	299	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.75 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.06 人)
	教育部門	130	122	△ 8	事務の統廃合・縮小、欠員不補充
消防部門	53	54	1	体制強化	
小 計	487	475	△ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.12 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.56 人)	
公営 企業 計 等部	水道	31	29	△ 2	欠員不補充
	下水道	9	8	△ 1	欠員不補充
	その他	35	35	0	
	小 計	75	72	△ 3	
合計	562 [615]	547 [615]	△ 15 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.02 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	3	24	37	53	43	48	65	75	101	97	1	547

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
581	551	30	5.16%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	310	306	306	304	299		—	296
	増減		△ 4	0	△ 2	△ 5		△11 (78.6%)	△ 14
教 育	職員数	147	143	140	130	122		—	127
	増減		△ 4	△ 3	△ 10	△ 8		△25 (125.0%)	△ 20
消 防	職員数	50	53	53	53	54		—	53
	増減		3	0	0	1		4 (—%)	3
公 営 企 業 等 会 計	職員数	74	76	77	75	72		—	75
	増減		2	1	△ 2	△ 3		△3 (—%)	1
計	職員数	581	578	576	562	547		—	551
	増減		△ 3	△ 2	△ 14	△ 15		△34 (113.3%)	△ 30

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 1,324,953	千円 74,328	千円 209,386	% 15.8	% 16.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 31	千円 136,242	千円 16,903	千円 56,241	千円 209,386	千円 6,754

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
石 垣 市	50.5 歳	370,583 円	537,139 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

石垣市		市町村 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(20年度)	1,814 千円	1人当たり平均支給額(20年度)	1,768 千円
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	4.45 月分 ()月分	期末手当	- 月分 (-)月分
勤勉手当	月分 ()月分	勤勉手当	- 月分 (-)月分
(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (21年4月1日現在)

石垣市			市町村 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	2%~20%		その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	(退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額	- 千円	25,761 千円	1人当たり平均支給額		15,530 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

- ◆支給制度なし

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)	782 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	27,929 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	90.3 %		
手当の種類(手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
閉栓手当	水道事業職員	閉栓作業業務	日額135円
現金取扱手当	水道事業職員	現金取扱業務	月額1500円
暴風時勤務手当	水道事業職員	暴風時の対応業務	勤務時間1時間につき1200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	5,331 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	184 千円
支給実績(19年度決算)	3,707 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	124 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	4. 職員手当の状況 (6)その他の手当参照	同	—	6,683 千円	267,320 円
住居手当		〃	—	1,480 千円	246,667 円
通勤手当		〃	—	765 千円	40,263 円
管理職手当		〃	—	653 千円	326,500 円
夜間勤務手当		〃	—	1,209 千円	302,250 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

- ◆ 「6 職員数の状況」を参照